



# 長野県報

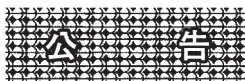
12月25日(金)

令和2年  
(2020年)  
号外

## 目次

### 公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) ..... 1



### 公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和2年12月25日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

# 財政のあらまし

令和2年12月

長野県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和2年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、令和元年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1 令和2年度予算の概要 .....	1
2 歳入歳出予算の執行状況 .....	19
3 資金繰りの状況 .....	22
4 県有財産と長期借入金の状況 .....	23
5 令和元年度決算の概要 .....	29

## 第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況 .....	38
2 長野県水道事業の業務の状況 .....	41
3 長野県流域下水道事業の業務の状況 .....	44



# 第1 財政の状況

## 1 令和2年度予算の概要

前回(令和2年6月)は当初予算について公表しましたが、今回は上半期(令和2年4月から9月末まで)に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は9,476億8,660万7千円でしたが、その後1,734億3,162万2千円を追加し、累計で1兆1,211億1,822万9千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

### (1) 4月補正予算

4月県議会臨時会の議決による補正では、「検査・医療提供体制の強化」、「県内経済と県民生活の下支え」、「遠隔教育環境の整備」などの経費を計上しました。

「検査・医療提供体制の強化」では、「新型コロナウイルス感染症外来・検査センター」の設置や1日当たりの検査可能件数を300件以上に拡大するための検査機器等の整備、当面500人程度の患者数を想定した入院医療体制の整備に向けた人工呼吸器などの設備整備への支援や軽症者受入用宿泊施設の借上げ、感染症患者の受入体制強化に向けた医療機関への協力金の支給などに要する経費を計上しました。

「県内経済と県民生活の下支え」では、中小企業融資制度資金に3年間実質無利子・無担保、5年間元金据置きで既往の信用保証付き融資からの借換えも可能な資金メニューの追加、県からの休業要請等に協力いただいた事業者に対する市町村との協調による協力金等の支給、テイクアウトや宅配など新たなビジネス展開を図るサービス事業者等のグループへの支援、休業等により収入が減少した世帯等に対する生活福祉資金の特例貸付や住居確保給付金の支給等を実施する経費を計上しました。

「遠隔教育環境の整備」では、県立学校のICT環境整備の前倒しや、学校の臨時休業期間中においても児童生徒が家庭でオンライン学習ができる環境整備に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計278億8,683万6千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

#### (令和2年度4月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
◎検査・医療提供体制の強化	
新型コロナウイルス感染症外来・検査センター設置事業費	1,030,412
PCR等検査体制強化事業費	493,146
新型コロナウイルス感染症対応医療機器等整備事業費	2,849,162
軽症者等受入施設等確保事業費	1,850,676
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業費	540,500
周産期診療体制整備事業費	136,538
オンライン診療導入支援事業費	4,000
医療人材確保・派遣等支援事業費	185,581
DMAT・DPAT医療チーム派遣事業費	14,320

患者受入調整・搬送事業費	15,733
入院医療費公費負担事業費	224,948
相談体制維持・強化事業費	74,445
新型コロナウイルス感染症対策専門家懇談会運営費	2,247
新型コロナウイルス感染症予防対策物資購入事業費	300,000
新型コロナウイルス感染症対策関連製品供給体制構築事業費	100,000
◎県内経済と県民生活の下支え	
中小企業融資制度資金	12,981,263
	(債務負担行為 1,450,000)
県・市町村連携 新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業費	4,506,000
飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費	306,140
お宅に届く信州の名産品“信州ふるさと割”事業費	40,000
飲食・宿泊業クラウドファンディング活用応援事業費	30,000
県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業費	283,522
生活経済対策有識者懇談会開催事業費	2,247
生活福祉資金緊急小口等特例貸付事業費	583,838
住居確保給付金事業費	5,816
市町村国民健康保険傷病手当金等支援事業費	39,138
頑張るアーティスト応援事業費	12,300
◎遠隔教育環境の整備	
I C T環境整備事業費	605,564
◎その他	
社会福祉施設等感染拡大防止対策事業費	213,936
新型コロナウイルス発生事業所経営支援事業費	10,000
私立学校臨時休業対策事業補助金	10,200
特別支援学校スクールバス感染症対策強化事業費	34,605
子ども・子育て支援事業費	206,398
放課後等デイサービス支援事業補助金	57,024
通所系社会福祉サービス継続支援事業補助金	110,351
学習指導員追加配置事業費	26,172
特別支援学校臨時休業対策事業補助金	800
修学旅行費キャンセル料補助金	924
新型コロナウイルス感染症対策情報発信強化事業費	32,289
業務継続環境整備事業費	2,139
障害福祉サービス事業所等ロボット等導入支援事業補助金	3,600

(2) 5月29日付け専決処分

5月29日の専決処分による補正では、『長野県民支えあい』による観光振興、「事業者の『新しい生活様式』への移行支援」、「経営を継続し雇用を守る事業者への支援」、「失業者等の就労支援」、「第2波への備え」などの経費を計上しました。

『長野県民支えあい』による観光振興では、本格的な県外誘客の再開に先駆け、県民を対象とした宿泊割引、観光体験や土産物店等で利用可能なクーポン券の割引販売を実施する経費を計上しました。

「事業者の『新しい生活様式』への移行支援」では、テイクアウトや宅配などサービス事業者等が行う事業の多角化等に向けた新たな取組に対する支援を拡充する経費を計上しました。

「経営を継続し雇用を守る事業者への支援」では、国・県の経営・雇用支援策について、相談から支援策の紹介、申請書の作成までを支援する「産業・雇用 総合サポートセンター」の設置に要する経費を計上しました。

「失業者等の就労支援」では、市町村や企業等とともに基金を造成し失業者等の就労を支援する経費を計上しました。

「第2波への備え」では、医療機関等において必要なガウン、フェイスシールド等を購入・備蓄する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計10億3,227万円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(令和2年度5月29日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
◎「長野県民支えあい」による観光振興	
長野県民支えあい観光産業緊急支援事業費	460,550
◎事業者の「新しい生活様式」への移行支援	
飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費	370,000
◎経営を継続し雇用を守る事業者への支援	
「産業・雇用総合サポートセンター」事業費	21,720
◎失業者等の就労支援	
緊急就労支援事業費(県・市町村・県民連携)	30,000
◎第2波への備え	
新型コロナウイルス感染症予防対策物資購入事業費	150,000

(3) 6月補正予算(早期議決分)

6月県議会定例会の早期議決による補正では、新型コロナウイルス感染症への対応として、「医療・福祉提供体制等の更なる強化」、「県内経済の再生・暮らしへの支援」などの経費を計上しました。

「医療・福祉提供体制等の更なる強化」では、妊産婦に対する相談体制の強化や分娩前の検査費用を公費負担する経費を計上しました。

「県内経済の再生・暮らしへの支援」では、地域における消費喚起により事業者を応援するため、市町

村によるプレミアム付き商品券の販売等に対する支援、全国からの誘客促進に向けた日帰り・宿泊旅行の割引や観光プロモーションの実施、ひとり親世帯を支援する臨時特別給付金の支給、生活就労支援センターの体制強化などに要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計 63 億 9,565 万 7 千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(令和 2 年度 6 月補正予算 (早期議決分) 主要事業一覧)

事業名	予算額 (千円)
◎医療・福祉提供体制等の更なる強化 (第 2 波・第 3 波への備え)	
妊産婦総合対策事業費	103,172
◎県内経済の再生・暮らしへの支援	
地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金	5,000,000
国内誘客回復緊急事業費	908,620
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	360,660
自立相談支援事業費	23,205

(4) 6 月補正予算 (通常議決分)

6 月県議会定例会の通常議決による補正では、新型コロナウイルス感染症への対応として、「医療・福祉提供体制等の更なる強化」、「県内経済の再生・暮らしへの支援」、「『新しい生活様式』への移行支援」、「児童生徒等の学びの保障」などの経費を計上したほか、「令和元年東日本台風災害からの復旧・復興」の経費を計上しました。

「医療・福祉提供体制等の更なる強化」では、感染拡大防止と地域医療体制等の維持・強化に必要な設備整備や空床確保への支援、社会福祉施設でのサービス維持に必要な感染拡大防止策や応援職員の派遣に対する支援、医療・福祉に従事する方への慰労金の支給や特殊勤務手当を充実する医療機関等に対する助成による医療従事者等への支援などを実施する経費を計上しました。

「県内経済の再生・暮らしへの支援」では、中小企業融資制度資金の融資可能額の拡大による資金繰りへの支援の強化、地域振興局内の「就業支援デスク」の体制強化等による失業者等の就労や正規雇用化への支援などに要する経費を計上しました。

「『新しい生活様式』への移行支援」では、観光関連等中小企業者がグループで行う生産性向上に向けた新たな取組への支援、顧客との密接を避けることが難しい理容業等の小規模事業者やバス・タクシー事業者、山小屋の感染防止策への支援などを行う経費を計上しました。

「児童生徒等の学びの保障」では、臨時休業分の補習等を行う学習指導員の追加配置や遠隔授業の導入等を推進する経費などを計上しました。

また、「令和元年東日本台風災害からの復旧・復興」では、市町村との協調による、被災した園芸施設や農業用機械等の復旧への支援、災害の教訓を伝承し防災教育等に活用するデジタルアーカイブの構築に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計 584 億 8,784 万円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(令和2年度6月補正予算(通常議決分) 主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
◎医療・福祉提供体制等の更なる強化(第2波・第3波への備え)	
新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金	2,107,825
救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業補助金	2,668,845
新型コロナウイルス感染症専用病棟等受入体制整備支援事業費	2,185,773
薬剤師派遣体制確保事業補助金	12,365
感染拡大防止のための歯科医療設備整備事業補助金	2,475
社会福祉施設等感染拡大防止対策支援事業補助金	4,688,254
介護ロボット・ICT導入支援事業補助金	13,439
介護福祉士修学資金等貸付事業費	27,200
社会福祉施設応援職員派遣支援事業補助金	48,929
遠隔手話サービス体制整備事業費	10,978
介護・障害福祉サービス再開支援事業補助金	100,828
就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業補助金	25,500
就労系障害福祉サービス在宅就労導入支援事業補助金	4,770
児童相談所一時保護所における看護師確保事業費	3,860
地域支え合い活動緊急支援事業補助金	6,000
◎医療・福祉従事者等への感謝・支援	
医療従事者等特殊勤務手当支援事業補助金	152,240
新型コロナウイルス感染症対応医療従事者宿泊施設確保事業補助金	10,948
医療従事者等慰労金支給事業費	6,723,538
社会福祉施設等職員慰労金支給事業費	3,895,147
◎県内経済の再生・暮らしへの支援	
中小企業融資制度資金	24,187,709
	(債務負担行為 3,081,250)
松本空港定期便運航特別支援事業補助金	10,580
伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金(コロナ特別対応型)	37,200
食品等製造施設整備緊急支援事業補助金	156,879
しなの鉄道運転資金借入金損失補償	(債務負担行為 元金800,000千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息)
生活福祉資金緊急小口等特例貸付事業費	3,325,952
住居確保給付金事業費	19,442
コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業費	50,206

ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業費	95,262
◎「新しい生活様式」への移行支援	
観光関連サービス業等生産性向上支援事業費	450,000
飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費	300,000
新型コロナウイルス危機突破支援事業費（健康・理美容サービス業等対応型）	362,000
安全・安心なバス・タクシー支援事業補助金	307,360
山小屋応援事業費	45,000
ICT人材育成・活用促進実証事業費	2,397
頑張るアーティスト応援事業費	19,950
マッチングサイトを活用した県産品輸出拡大支援事業費	5,445
Japan Alps Cycling Road テストライド事業費	4,000
◎児童生徒等の学びの保障	
学習指導員追加配置事業費	1,036,088
私立学校再開支援事業費	35,193
スクール・サポート・スタッフ等追加配置事業費	235,997
私立高等学校等遠隔授業環境整備事業補助金	60,463
保育所等感染拡大防止対策事業補助金	851,594
学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業費	304,000
特別支援学校スクールバス感染症対策強化事業費	80,207
運動部活動における全国大会の代替大会支援事業費	17,500
私立学校授業料軽減事業補助金	13,246
高等学校等奨学給付金給付事業費	51,520
特別支援教育就学奨励費給付事業費	3,040
私立高等学校等奨学のための給付金	13,480
ICT環境整備事業費	33,990
看護師等養成所遠隔授業等環境整備事業補助金	22,296
工科短期大学校・技術専門校オンライン訓練設備整備事業費	4,630
《令和元年東日本台風災害からの復旧・復興》	
災害見舞金	17,900
災害弔慰金補助金	3,750
経営体育成支援事業補助金	1,183,808
令和元年東日本台風災害デジタルアーカイブ構築事業費	9,399
《その他》	
災害時歯科保健医療提供体制整備事業補助金	10,000



地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	224,312
食品産業輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金	168,723
災害防除道路事業費	1,891,388
	(債務負担行為 691,680)
堰堤改良事業費	118,650
緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練事業負担金	2,600
やまほいく認定園支援のあり方調査事業費	13,330
民生委員児童委員交付金	5,279
特別支援学校厨房拡張事業費	7,161

(5) 9月4日付け専決処分

9月4日の専決処分による補正では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、商店街等や店舗名を公表した事業者の支援に要する経費を計上しました。

その予算額は、次のとおりです。

(令和2年度9月4日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
クラスター発生エリア商店街等支援事業費	30,000
新型コロナウイルス発生店舗名公表支援事業費	9,000

(6) 9月補正予算(早期議決分)

9月県議会定例会の早期議決による補正では、「新型コロナウイルス感染症への対応」として「信州観光の活性化」に要する経費、また、「災害からの復旧・復興」に向け「令和2年7月豪雨災害への対応」に必要な経費を計上しました。

「信州観光の活性化」では、国のGo Toトラベル事業に上乘せした宿泊割引や冬のアクティビティ商品の割引、修学旅行における感染防止や安全・安心な観光地域づくりの取組を支援する経費を計上しました。

「令和2年7月豪雨災害への対応」では、南信州及び木曽地域の観光誘客を進めるための情報発信に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計18億4,374万2千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(令和2年度9月補正予算(早期議決分) 主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
◎信州観光の活性化	
「信州版 新たな旅のすゝめ」宿泊キャンペーン事業費	1,183,683
冬のアクティビティ割引支援事業費	153,369

スノーリゾート等満喫事業費	236,500
安全・安心な観光地づくり支援事業費	40,000
安全・安心な修学旅行等サポート事業費	223,190

《災害からの復旧・復興》

◎令和2年7月豪雨災害への対応

被災地等誘客応援事業費	7,000
-------------	-------

(7) 9月補正予算（通常議決分）

9月県議会定例会の通常議決による補正では、「新型コロナウイルス感染症への対応」として、「検査・医療提供体制等の更なる強化」、「県内経済の再生・雇用対策の充実」、「人や企業の『信州回帰』の促進」、「情報発信の強化」に要する経費、また、「災害からの復旧・復興」に関連し、「令和2年7月豪雨災害への対応」、「令和元年東日本台風災害への対応」に要する経費のほか、「『2050 ゼロカーボン』の実現に向けた取組の推進」などの経費を計上しました。

「検査・医療提供体制等の更なる強化」では、季節性インフルエンザとの同時流行に備え1日最大約9,000件の検査に対応するため、医療機関等が行う機器整備への支援や抗原検査キットの活用、感染拡大防止と地域の医療提供体制の維持に向けた施設整備や空床確保への支援に要する経費を計上しました。

「県内経済の再生・雇用対策の充実」では、医療機器の試作開発・販路開拓への支援や生産現場等のDX化に向けた実証研究の実施のほか、中小企業融資制度資金の融資可能額の拡充による資金繰りへの支援の強化、新たに失業者を正社員として雇用した事業所への緊急雇用対策助成金の支給などを実施する経費を計上しました。

「人や企業の『信州回帰』の促進」では、都市部等からの新たな人の流れを創出し地域の活性化を図るため、クリエイティブ人材や企業に対するプロモーション等を強力に推進する経費を計上しました。

「情報発信の強化」では、感染拡大や誹謗中傷等を防止するメッセージの発信や地産地消の呼びかけ、外国人県民に対する情報提供等に要する経費を計上しました。

「令和2年7月豪雨災害への対応」及び「令和元年東日本台風災害への対応」では、道路・河川等の復旧工事や被災した中小企業等の施設・設備の復旧への支援、販路拡大など事業再建に向けた取組への支援などの経費を計上しました。

「『2050 ゼロカーボン』の実現に向けた取組の推進」では、「信州の屋根ソーラー」普及に向けた太陽光発電設備や蓄電池の共同購入の広報や県有施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に向けた検証などに要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計737億1,058万円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（令和2年度9月補正予算（通常議決分）主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
《新型コロナウイルス感染症への対応》	
◎検査・医療提供体制等の更なる強化	



新型コロナウイルス検査体制強化事業費	945,065
新型コロナウイルス感染症外国人患者受入環境整備事業補助金	12,342
医療機関等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金	2,302,275
救急・周産期・小児医療機関施設整備等支援事業補助金	1,467,250
新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保支援事業補助金	4,036,238
在宅サービス事業所感染症拡大防止環境整備事業補助金	1,480,000
社会福祉施設等職員慰労金支給事業費	975,000
新型コロナウイルス感染症対策関連製品供給体制構築事業費	20,000
◎県内経済の再生・雇用対策の充実	
信州医療機器事業化開発センター事業費	105,000
生産現場DX化支援事業費	187,502
中小企業ITお助け隊事業費	5,429
中小企業融資制度資金	31,433,507
	(債務負担行為 4,531,250)
県産材流通対策緊急支援事業補助金	60,000
コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業費	28,220
緊急雇用対策助成事業費	451,041
ジョブカフェ信州運営事業費	3,193
森林整備地域活動支援交付金	13,824
松くい虫枯損木利活用事業費	147,100
飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費	230,000
飲食・サービス業等先駆的事例等発信・支援事業費	23,000
山小屋支援クラウドファンディング事業費	16,000
県と市町村によるスマート自治体実証事業費	10,082
県立学校ICT環境整備事業費	8,842
◎人や企業の「信州回帰」の促進	
信州「働く×暮らす」プロモーション強化事業費	96,711
プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	3,994
◎情報発信の強化	
県民に対する新型コロナウイルス感染症メッセージ発信事業費	57,201
外国人県民に対する新型コロナウイルス感染症情報発信事業費	8,658
◎その他	
地域鉄道安全運行支援事業補助金	33,582
信州こどもカフェ運営支援事業費	4,060
私立学校修学旅行取消料等支援事業補助金	15,120

県立学校修学旅行取消料等支援事業補助金	47,335
《災害からの復旧・復興》	
◎令和2年7月豪雨災害への対応	
災害復旧事業費	13,094,497
	(債務負担行為 1,678,563)
補助公共事業費	5,226,626
	(債務負担行為 882,952)
県単独公共事業費	4,747,958
	(債務負担行為 99,000)
災害弔慰金補助金	3,750
なりわい再建支援補助金	95,550
◎令和元年東日本台風災害への対応	
災害弔慰金補助金	16,875
中小企業等グループ施設等復旧整備補助金	3,600,000
地域企業再建支援事業補助金	280,000
流域下水道事業費	4,317,000
◎防災・減災対策の推進	
補助公共事業費	2,971,904
《「2050ゼロカーボン」の実現に向けた取組の推進》	
信州屋根ソーラー「太陽光発電設備等共同購入」普及事業費	1,210
県有施設ZEB化推進事業費	8,217
《その他》	
県立高校再編実施計画検討事業費	948
松本市の中核市移行に伴うシステムデータ抽出事業費	5,722
総合リハビリテーションセンター運営事業費	70,000

(8) 9月補正予算（追加分）

9月県議会定例会における追加分の補正では、「新型コロナウイルス感染症への対応」のうち、「検査・医療提供体制等の更なる強化」として、発熱患者等への診療体制の確保や患者受入病床確保への支援、入院医療費の公費負担などに要する経費のほか、休業等に伴う収入減少により資金が必要な世帯等への無利子・保証人不要の貸付を実施する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、40億3,569万7千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（令和2年度9月補正予算（追加分）主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
◎検査・医療提供体制等の更なる強化	
発熱患者等診療体制確保事業費	432,500

新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保支援事業補助金	1, 215, 953
新型コロナウイルス感染症患者医療費負担事業費	30, 744
《その他》	
生活福祉資金緊急小口等特例貸付事業費	2, 356, 500

以上、令和2年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

#### (9) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、財政調整のために基金を当初予算において124億円、新型コロナウイルス感染症対策のために4月補正予算において約15億円取り崩していることに加え、同感染症拡大の影響により、県税収入が法人二税を中心に当初見込みを100億円余り下回り、財源不足額が更に拡大することが見込まれます。このため、減収補填債の発行や更なる歳出削減努力などあらゆる方策を講じて基金取崩の抑制に努めます。

来年度については、感染症の収束による景気回復を期待しつつも、影響の長期化に伴う県税収入の更なる落ち込みが見込まれること、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続くこと、地方財政対策の動向が予断を許さないことなどから、厳しい財政運営を強いられることが懸念されます。

このため、令和3年度当初予算の編成に当たっては、歳入歳出の両面にわたり財源確保に取り組むとともに、重点テーマである「新型コロナウイルス感染症への対応」「アフターコロナも見据えた未来への投資」「長野県DX戦略の具体化」「2050ゼロカーボンの実現に向けた取組」「災害からの復旧・復興、災害に強い県土づくり」に財源と人的資源を重点的に投下してまいります。

## 第1表

## 令和2年度一般会計予算補正状況

## (1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	4月補正 (議決)	5月補正 (5/29) (専決)	6月補正 (早期議決分) (議決)	6月補正 (9/4) (専決)	9月補正 (早期議決分) (議決)	9月補正 (通常議決分) (議決)	9月補正 (追加分) (議決)	合 計
1 県 税	233,715,101	—	—	—	—	—	—	—	233,715,101
2 地方消費税清算金	99,143,000	—	—	—	—	—	—	—	99,143,000
3 地方譲与税	40,148,001	—	—	—	—	—	—	—	40,148,001
4 地方特例交付金	1,288,000	—	—	—	—	—	—	—	1,288,000
5 地方交付税	198,477,000	—	—	—	—	—	923,861	7,686	199,408,547
6 交通安全対策 特別交付金	678,000	—	—	—	—	—	—	—	678,000
7 分担金及び負担金	2,552,654	—	—	1,626	—	—	13,983	—	2,568,263
8 使用料及び手数料	16,873,291	—	—	—	—	—	△ 8,561	—	16,864,730
9 国庫支出金	147,958,881	12,057,872	1,032,270	6,389,855	39,000	1,836,742	27,090,254	4,000,011	233,377,546
10 財産収入	1,600,542	—	—	—	—	—	—	—	1,600,542
11 寄付金	691,728	—	—	—	—	—	△ 700	—	691,028
12 繰入金	21,424,461	1,487,173	—	120,688	—	—	△ 20,938	—	23,011,384
13 繰越金	1	—	—	5,802	—	7,000	2,228,846	—	2,709,639
14 諸収入	44,389,947	14,341,791	—	23,891,875	—	—	31,277,835	28,000	113,929,448
15 県債	138,746,000	—	—	1,033,000	—	—	12,206,000	—	151,985,000
合 計	947,686,607	27,886,836	1,032,270	6,395,657	39,000	1,843,742	73,710,580	4,035,697	1,121,118,229

## (2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	4月補正 (議決)	5月補正 (5/29) (専決)	6月補正 (早期議決分) (議決)	6月補正 (通常議決分) (議決)	9月補正 (9/4) (専決)	9月補正 (早期議決分) (議決)	9月補正 (通常議決分) (議決)	9月補正 (追加分) (議決)	合 計
1 議 会 費	1,474,836	—	—	—	—	—	—	—	—	1,474,836
2 総 務 費	54,345,834	319,147	150,000	379,936	—	—	—	88,491	—	60,283,408
3 民 生 費	126,135,229	1,111,033	—	383,865	13,273,864	—	—	2,480,123	2,356,500	145,740,614
4 衛 生 費	22,309,062	7,444,428	—	103,172	13,835,755	—	—	8,755,311	1,679,197	54,126,925
5 労 働 費	2,558,996	—	41,580	—	150,098	—	—	479,440	—	3,230,114
6 環 境 費	3,727,989	—	—	—	—	—	—	△ 1,873	—	3,726,116
7 農 林 水 産 業 費	44,801,905	283,522	—	—	1,273,343	—	—	3,456,111	—	49,814,881
8 商 工 費	46,661,274	17,982,403	840,690	908,620	25,627,421	39,000	1,843,742	35,958,996	—	129,862,146
9 土 木 費	145,571,830	—	—	—	2,010,038	—	—	9,581,003	—	157,162,871
10 警 察 費	45,713,971	—	—	—	—	—	—	△ 10,521	—	45,703,450
11 教 育 費	200,676,460	746,303	—	—	1,937,385	—	—	△ 170,889	—	203,189,259
12 災 害 復 旧 費	28,066,115	—	—	—	—	—	—	13,094,497	—	41,160,612
13 公 債 費	122,602,389	—	—	—	—	—	—	△ 109	—	122,602,280
14 諸 支 出 金	102,940,717	—	—	—	—	—	—	—	—	102,940,717
15 予 備 費	100,000	—	—	—	—	—	—	—	—	100,000
合 計	947,686,607	27,886,836	1,032,270	6,395,657	58,487,840	39,000	1,843,742	73,710,580	4,035,697	1,121,118,229

## 第2表

## 令和2年度一般会計歳入歳出予算(9月現計)

## (1) 歳入

(単位:千円)

区 分	令和2年度 9月現計予算		令和元年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 %	金 額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 県 税	233,715,101	20.8	233,000,036	26.2	715,065	100.3
2 地方消費税清算金	99,143,000	8.8	80,927,000	9.1	18,216,000	122.5
3 地方譲与税	40,148,001	3.6	39,257,001	4.5	891,000	102.3
4 地方特例交付金	1,288,000	0.1	2,008,691	0.2	△ 720,691	64.1
5 地方交付税	199,408,547	17.8	196,163,000	22.1	3,245,547	101.7
6 交通安全対策特別 交付金	678,000	0.1	707,000	0.1	△ 29,000	95.9
7 分担金及び負担金	2,568,263	0.2	2,710,612	0.3	△ 142,349	94.7
8 使用料及び手数料	16,864,730	1.5	17,400,962	2.0	△ 536,232	96.9
9 国庫支出金	233,377,546	20.8	117,490,705	13.2	115,886,841	198.6
10 財産収入	1,600,542	0.1	1,753,612	0.2	△ 153,070	91.3
11 寄付金	691,028	0.1	783,039	0.1	△ 92,011	88.2
12 繰入金	23,011,384	2.1	18,864,948	2.1	4,146,436	122.0
13 繰越金	2,709,639	0.2	957,652	0.1	1,751,987	282.9
14 諸収入	113,929,448	10.2	59,766,894	6.7	54,162,554	190.6
15 県 債	151,985,000	13.6	116,537,000	13.1	35,448,000	130.4
合 計	1,121,118,229	100.0	888,328,152	100.0	232,790,077	126.2

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度 9月現計予算		令和元年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,474,836	0.1	1,494,299	0.2	△ 19,463	98.7
2 総 務 費	60,283,408	5.4	42,505,197	4.8	17,778,211	141.8
3 民 生 費	145,740,614	13.0	125,900,410	14.2	19,840,204	115.8
4 衛 生 費	54,126,925	4.8	21,742,629	2.4	32,384,296	248.9
5 労 働 費	3,230,114	0.3	2,293,640	0.3	936,474	140.8
6 環 境 費	3,726,116	0.3	3,391,780	0.4	334,336	109.9
7 農 林 水 産 業 費	49,814,881	4.5	45,402,734	5.1	4,412,147	109.7
8 商 工 費	129,862,146	11.6	56,066,419	6.3	73,795,727	231.6
9 土 木 費	157,162,871	14.0	128,333,126	14.4	28,829,745	122.5
10 警 察 費	45,703,450	4.1	43,843,295	4.9	1,860,155	104.2
11 教 育 費	203,189,259	18.1	203,455,148	22.9	△ 265,889	99.9
12 災 害 復 旧 費	41,160,612	3.7	5,473,142	0.6	35,687,470	752.0
13 公 債 費	122,602,280	10.9	124,085,033	14.0	△ 1,482,753	98.8
14 諸 支 出 金	102,940,717	9.2	84,241,300	9.5	18,699,417	122.2
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,121,118,229	100.0	888,328,152	100.0	232,790,077	126.2

## (3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和2年度 9月現計予算		令和元年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	249,745,552	22.3	250,327,244	28.2	△ 581,692	99.8
2 扶 助 費	16,098,784	1.4	15,553,071	1.8	545,713	103.5
3 公 債 費	122,094,478	10.9	123,571,066	13.9	△ 1,476,588	98.8
4 投 資 的 経 費	268,312,417	23.9	173,800,147	19.5	94,512,270	154.4
(1) 普通建設事業費	227,151,805	20.3	168,327,005	18.9	58,824,800	134.9
一 般 公 共	139,040,508	12.4	104,429,282	11.8	34,611,226	133.1
一 般 単 独	63,772,412	5.7	45,184,550	5.1	18,587,862	141.1
国直轄事業負担金	24,338,885	2.2	18,713,173	2.0	5,625,712	130.1
(2) 災害復旧事業費	41,160,612	3.6	5,473,142	0.6	35,687,470	752.0
災 害 公 共	39,911,668	3.5	5,361,070	0.6	34,550,598	744.5
災 害 単 独	1,248,944	0.1	112,072	0.0	1,136,872	1,114.4
5 その他行政費	464,866,998	41.5	325,076,624	36.6	139,790,374	143.0
合 計	1,121,118,229	100.0	888,328,152	100.0	232,790,077	126.2



第3表

## 9月末現在県税調定収入状況

(単位:千円、%)

区分 税目	令和2年度				令和元年度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調定額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	72,013,250	98.7	26,247,785	99.6	72,941,154	103.2	26,356,374	105.9
法人県民税	4,379,037	87.6	4,234,819	86.1	4,997,586	91.6	4,916,948	92.6
県民税利子割	202,800	86.6	202,835	86.6	234,269	47.4	234,278	47.4
個人事業税	2,049,868	104.3	982,880	106.8	1,965,126	102.3	919,953	104.1
法人事業税	26,165,419	88.8	25,091,446	86.0	29,469,941	102.2	29,169,327	101.6
地方消費税	19,825,288	110.5	19,825,288	110.5	17,936,041	93.3	17,936,041	93.3
不動産取得税	2,369,774	94.6	1,980,722	90.5	2,505,115	108.1	2,187,460	115.8
県たばこ税	970,458	92.6	970,256	92.6	1,048,487	103.0	1,048,320	124.8
ゴルフ場利用税	377,930	75.9	370,697	75.0	498,192	93.6	494,166	95.7
自動車取得税 (旧法による税)	-	皆減	-	皆減	2,033,125	108.4	1,583,898	105.6
軽油引取税	8,521,906	96.5	5,746,211	98.7	8,827,088	98.4	5,824,736	100.3
自動車税 (旧法による税)	172,361	0.5	40,177	0.1	31,877,746	99.3	30,811,718	99.7
自動車税環境性能割	697,476	皆増	541,022	皆増	-	-	-	-
自動車税種別割	31,281,875	皆増	30,582,764	皆増	-	-	-	-
鉱区税	2,607	98.5	2,469	95.6	2,646	99.5	2,582	99.5
固定資産税	278,792	皆増	139,400	皆増	-	-	-	-
狩猟税	-	皆減	-	皆減	-	皆減	-	皆減
合計	169,308,841	97.1	116,958,771	96.3	174,336,516	100.5	121,485,801	100.4

第4表

## 令和2年度普通交付税決定額

(単位:千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基準財政需要額 (a)	423,620,183	416,979,933	6,640,250	101.6
基準財政収入額 (b)	223,770,836	222,483,406	1,287,430	100.6
交付基準額 (a)-(b) (c)	199,849,347	194,496,527	5,352,820	102.8
調整額 (d)	216,422	367,238	△ 150,816	58.9
交付税額 (c)-(d)	199,632,925	194,129,289	5,503,636	102.8

## 第5表

## 令和2年度特別会計予算(9月現計)

(単位:千円)

会 計 名	令和2年度		令和元年度 9月現計 予算額 (B)	比 較	
	当 初 予 算 額	9 月 現 計 予 算 額 (A)		増減額 (A)－(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	287,233,087	287,233,087	299,481,652	△ 12,248,565	95.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	437,650	439,984	411,381	28,603	107.0
心身障害者扶養共済事業費	466,593	466,593	461,896	4,697	101.0
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	5,120,507	5,120,507	4,151,058	969,449	123.4
国 民 健 康 保 険	181,597,649	181,636,787	183,207,739	△ 1,570,952	99.1
小規模企業者等設備導入資金	346,711	346,711	1,332,410	△ 985,699	26.0
農 業 改 良 資 金	58,594	58,594	51,296	7,298	114.2
漁 業 改 善 資 金	5,132	5,132	5,092	40	100.8
県 営 林 経 営 費	408,894	408,894	366,774	42,120	111.5
林 業 改 善 資 金	153,718	153,718	75,749	77,969	202.9
高等学校等奨学資金貸付金	121,399	121,399	135,964	△ 14,565	89.3
合 計	475,949,934	475,991,406	489,681,011	△ 13,689,605	97.2

## 2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が37.5パーセント、支出が33.4パーセントとなっています。この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する 割合(%)	
		収入	支出	差 引	収入 (B)	支出 (C)	差 引	収入 (B)/(A)	支出 (C)/(A)
4月	1,451,562,515	96,775,411	60,136,289	36,639,122	96,775,411	60,136,289	36,639,122	6.7	4.1
5月	1,583,494,948	81,750,157	96,327,078	△ 14,576,921	178,525,568	156,463,367	22,062,201	11.3	9.9
6月	1,589,890,605	113,800,743	111,507,020	2,293,723	292,326,311	267,970,387	24,355,924	18.4	16.9
7月	1,648,378,445	87,429,747	66,183,514	21,246,233	379,756,058	334,153,901	45,602,157	23.0	20.3
8月	1,648,378,445	106,669,018	100,668,304	6,000,714	486,425,076	434,822,205	51,602,871	29.5	26.4
9月	1,650,261,187 (1,442,890,821)	132,918,701 (135,829,802)	116,465,592 (113,659,821)	16,453,109 (22,169,981)	619,343,777 (589,730,132)	551,287,797 (515,438,384)	68,055,980 (74,291,748)	37.5 (40.9)	33.4 (35.7)

(注) 1 ( ) 内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第7表

## 主な収入と支出の状況

(単位：千円)

区分	収			入					支					出		
	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費	県税	地方交付税	国庫支出金	民生費	農林水産業費	商工費	土木費	教育費
4月	10,449,041	49,463,619	2,343,804	1,160,708	852,409	19,593,568	4,251,328	9,629,883	22,299,948	0	1,874,651	11,651,523	1,293,235	952,610	5,449,220	9,685,326
5月	34,147,048	49,463,619	5,868,942	5,312,246	4,407,592	17,759,250	6,579,341	32,608,086	21,340,353	0	17,400,833	7,908,603	2,548,992	1,457,997	8,636,674	11,351,433
6月	15,302,888	0	4,832,643	10,894,314	2,202,267	23,659,193	6,562,983	9,949,851	13,419,494	50,353,964	15,452,416	6,214,980	2,012,670	1,659,007	6,814,702	13,079,630
7月	116,958,771	149,281,202	47,773,290	43,142,373	13,317,165	65,081,625	38,294,247	86,304,209	233,715,101	198,477,000	278,223,687	143,312,723	67,500,792	95,621,820	209,702,167	206,525,119
8月	50.0 (52.1)	75.2 (74.8)	17.2 (13.4)	30.1 (31.4)	19.7 (19.7)	68.1 (48.1)	18.3 (19.1)	41.8 (43.0)	予算額 (B)							
9月									合計 (A)							
予算額 (B)																
(A)/(B) (%)																

(注) ( ) 内は前年度の額

### 3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は14兆8,134億8,700万円で、前年度に比べ、6,113億6,600万円の減となっています。

第8表

#### 一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(108,946) 3,268,378	(110,202) 3,306,057
5 月	(0) 0	(0) 0	(81,642) 2,530,900	(90,841) 2,816,070
6 月	(0) 0	(0) 0	(92,955) 2,788,646	(95,791) 2,873,744
7 月	(0) 0	(0) 0	(65,792) 2,039,559	(69,952) 2,168,498
8 月	(0) 0	(0) 0	(49,699) 1,540,674	(54,932) 1,702,899
9 月	(0) 0	(0) 0	(88,178) 2,645,330	(85,253) 2,557,585
合 計	(0) 0	(0) 0	(80,948) 14,813,487	(84,289) 15,424,853

(注) ( )内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

#### 4 県有財産と長期借入金の状況

##### (1) 県有財産

令和2年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

##### ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 39,913.95	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,868.18	-	280,868.18
	そ の 他 の 施 設	1,774,407.19	-	1,774,407.19
公 共 用 財 産	学 校	5,503,757.12	-	5,503,757.12
	県 営 住 宅	1,791,441.69	-	1,791,441.69
	公 園	1,506,027.82	-	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,248,802.48	-	1,248,802.48
山 林		88,365,546.00	-	88,365,546.00
宅 地		-	278,239.90	278,239.90
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	121,141.48	121,141.48
職 員 宿 舎		-	448,541.96	448,541.96
そ の 他		-	549,512.18	549,512.18
合 計		100,510,764.43	2,916,108.20	103,426,872.63

イ 建物

区 分	面 積		合 計	
	行 政 財 産	普 通 財 産		
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 67,282.02	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 67,282.02	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	150,575.66	-	150,575.66
	そ の 他 の 施 設	286,654.69	-	286,654.69
公 共 用 財 産	学 校	1,348,398.78	-	1,348,398.78
	県 営 住 宅	974,940.16	-	974,940.16
	公 園	78,600.71	-	78,600.71
	そ の 他 の 施 設	180,570.92	-	180,570.92
職 員 宿 舎	-	322,863.68	322,863.68	
そ の 他	2,080.00	46,676.28	48,756.28	
合 計	3,089,102.94	369,539.96	3,458,642.90	

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸 付 信 託 受 益 証 券	-
合 計	134,750



エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,125,193	-	-	40,430	-	1,165,623
長野県財政調整基金	32,102,571	-	-	-	-	32,102,571
長野県減債基金	44,481,679	195,808,232	-	-	-	240,289,911
長野県地域活性化基金	18,041,731	-	-	-	-	18,041,731
長野県ふるさと信州寄附金基金	917,619	-	-	-	-	917,619
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	421,992	-	-	-	-	421,992
長野県消費者行政活性化基金	733	-	-	-	-	733
長野県安心こども基金	699,642	-	-	-	-	699,642
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	3,875	-	-	-	-	3,875
長野県こどもの未来支援基金	72,752	-	-	-	-	72,752
長野県福祉基金	2,169,938	797,342	-	-	-	2,967,280
長野県地域医療介護総合確保基金	2,339,394	-	-	-	-	2,339,394
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,390,872	-	-	-	-	3,390,872
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,787,919	-	-	-	-	3,787,919
長野県介護保険財政安定化基金	3,453,061	-	-	-	-	3,453,061
長野県心身障害者扶養共済基金	40,338	10,085	-	-	-	50,423
長野県環境自然保護基金	285,569	681,652	-	-	-	967,221

長野県自然エネルギー地域基金	154,913	-	-	-	-	-	154,913
長野県ふるさと農村活性化基金	79,673	899,074	-	-	-	-	978,747
長野県農地利用集積・集約化基金	1,319,373	-	-	-	-	-	1,319,373
長野県森林づくり県民税基金	711,787	-	-	-	-	-	711,787
長野県森林整備地域活動支援基金	59,422	-	-	-	-	-	59,422
長野県森林経営管理基金	22,645	-	-	-	-	-	22,645
長野県森林整備基金	1,158,032	200,000	-	-	-	-	1,358,032
長野県営森林経営基金	54,728	-	-	-	-	-	54,728
長野県県立学校施設整備基金	35,183	-	-	-	-	-	35,183
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	256	98,744	-	-	-	-	99,000
県立長野図書館図書充実基金	10,000	-	-	-	-	-	10,000
合 計	117,140,891	198,495,129	-	40,430	-	-	315,676,449

(2) 長期借入金

令和2年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 令和2年度目的別起債見込額

(単位:百万円)

	区 分	起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	104,217
	土 木	72,449
	農 林 水 産	7,917
	教 育	4,172
	公 営 住 宅	962
	社 会 労 働	1,014
	保 健 衛 生	282
	商 工	29
	警 察	1,842
	庁 舎	502
	そ の 他	15,048
	災 害 復 旧 債	12,959
	土 木	12,806
	農 林 水 産	153
そ の 他	0	
特 別 会 計	そ の 他	34,809
	災 害 援 護 資 金 債	0
	臨 時 財 政 対 策 債	34,809
	計	151,985
	母子父子寡婦福祉資金	0
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	1,884	
小規模企業者等設備導入資金	0	
農業改良資金	0	
県営林経営費	45	
災害復旧債(県営林経営費)	0	
計	1,929	
合 計		153,914

イ 令和2年度末県債目的別現在高見込

(単位:百万円)

区 分		年 度 末 現 在 高 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	1,029,817
	土 木	745,533
	農 林 水 産	114,202
	教 育	35,069
	公 営 住 宅	8,745
	社 会 労 働	20,849
	保 健 衛 生	3,609
	商 工	1,223
	警 察	14,919
	庁 舎	2,385
	そ の 他	83,284
	災 害 復 旧 債	29,235
	土 木	28,809
	農 林 水 産	345
	そ の 他	81
	そ の 他	765,130
	災 害 援 護 資 金 債	45
	減 税 補 填 債	19,721
	臨 時 税 収 補 填 債	692
臨 時 財 政 対 策 債	713,413	
退 職 手 当 債	9,252	
減 収 補 填 債	22,007	
	計	1,824,182 (1,605,759)
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	753
	地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	19,262
	小規模企業者等設備導入資金	770
	農業改良資金	203
	県営林経営費	2,377
	災害復旧債(県営林経営費)	2
	計	23,366
合 計		1,847,548

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

※一般会計の括弧内は、満期一括償還に係る積立金を元利償還額に含めた県債残高を示す。

## 5 令和元年度決算の概要

### (1) 決算の状況

令和元年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのおりで、特別会計の決算は、第14表のおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,848億7,771万3千円（対前年度508億2,102万5千円、6.1パーセント増）、歳出総額が8,689億540万4千円（対前年度472億9,684万1千円、5.8パーセント増）となりました。

差引の形式収支は159億7,230万9千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源105億5,266万9千円を差し引いた実質収支は、54億1,964万円となりました。この実質収支の2分の1に相当する27億1,000万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のおりです。県税は、2,343億7,774万5千円で、設備投資の増加に伴う還付額の増加等による地方消費税の減少などの影響から、前年度に比べ約8億円、0.4パーセントの減となりました。税目別の額は第11表のおりで、個人県民税が約25億円、3.5パーセント増加した一方、税制改正に伴う自動車取得税のほか、地方消費税が約15億円、4.0パーセント、法人県民税が約4億円、4.7パーセント、県民税利子割が約4億円、50.6パーセントの減となっています。

地方消費税清算金は、784億7,211万9千円で、前年度に比べ約44億円、5.3パーセントの減となりました。

地方交付税は、2,025億3,160万9千円で、前年度に比べ約25億円、1.2パーセントの増となりました。

繰入金は、129億6,729万6千円で、前年度に比べ約86億円、196.3パーセントの増となりました。

県債は、1,301億7,473万円で、前年度に比べ約252億円、24.0パーセントの増となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のおりです。令和元年東日本台風災害への対応や国の防災・減災3か年緊急対策への対応などにより、土木費が前年度と比べ約292億円、27.8パーセントの増、災害復旧費が前年度比約97億円、195.8パーセントの増となった一方、商工費が約26億円、7.6パーセントの減、公債費が約20億円、1.6パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

### (2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のおりです。

## 第9表

## 令和元年度一般会計決算状況

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度	
1	歳入総額	884,877,713,302	834,056,687,846	
2	歳出総額	868,905,404,449	821,608,563,388	
3	歳入歳出差引額(1-2)	15,972,308,853	12,448,124,458	
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	-	-
		(2) 繰越明許費繰越額	10,242,303,098	5,790,329,366
		(3) 事故繰越し繰越額	310,366,241	157,062,767
		計	10,552,669,339	5,947,392,133
5	実質収支額(3-4)	5,419,639,514	6,500,732,325	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,710,000,000	3,251,000,000	

## 第10表

## 令和元年度一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	234,377,745	235,221,682	△ 843,937	99.6
2 地方消費税清算金	78,472,119	82,835,518	△ 4,363,399	94.7
3 地方譲与税	37,646,422	38,526,894	△ 880,472	97.7
4 地方特例交付金	1,974,119	886,914	1,087,205	222.6
5 地方交付税	202,531,609	200,044,557	2,487,052	101.2
6 交通安全対策特別交付金	618,220	641,607	△ 23,387	96.4
7 分担金及び負担金	2,813,038	2,421,417	391,621	116.2
8 使用料及び手数料	16,649,636	17,133,281	△ 483,645	97.2
9 国庫支出金	118,347,362	99,875,608	18,471,754	118.5
10 財産収入	2,314,757	1,997,536	317,221	115.9
11 寄付金	894,044	591,053	302,991	151.3
12 繰入金	12,967,296	4,377,136	8,590,160	296.3
13 繰越金	9,197,124	7,189,911	2,007,213	127.9
14 諸収入	35,899,487	37,350,569	△ 1,451,082	96.1
15 県債	130,174,733	104,963,000	25,211,733	124.0
合 計	884,877,713	834,056,687	50,821,026	106.1

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第11表

## 県 税 決 算 額

(単位:円、%)

区 分 税 目	令和元年度		平成30年度		前年比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	元/30	30/29
個 人 県 民 税	74,211,792,538	31.6	71,731,983,068	30.5	103.5	98.9
法 人 県 民 税	9,010,327,007	3.8	9,453,907,616	4.0	95.3	108.0
県 民 税 利 子 割	405,169,637	0.2	820,954,965	0.3	49.4	96.3
個 人 事 業 税	1,999,752,952	0.9	1,961,378,138	0.8	102.0	106.7
法 人 事 業 税	53,208,430,574	22.7	52,585,628,237	22.4	101.2	107.0
地 方 消 費 税	35,787,791,118	15.3	37,289,649,815	15.9	96.0	99.7
不 動 産 取 得 税	4,755,556,232	2.0	4,789,622,746	2.0	99.3	101.0
県 た ば こ 税	2,035,107,700	0.9	2,019,208,149	0.9	100.8	97.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	794,425,426	0.3	839,015,800	0.4	94.7	99.2
自 動 車 取 得 税	2,029,009,500	0.9	3,914,874,400	1.7	51.8	102.3
軽 油 引 取 税	17,679,983,186	7.5	17,925,734,214	7.6	98.6	100.3
自 動 車 税	31,380,687,625	13.4	31,863,912,820	13.5	98.5	100.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割	843,435,700	0.4	-	-	皆増	-
自 動 車 税 種 別 割	214,703,200	0.1	-	-	皆増	-
鉦 区 税	2,552,700	0.0	2,658,400	0.0	96.0	98.8
固 定 資 産 税	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
狩 猟 税	19,020,000	0.0	23,153,700	0.0	82.1	96.0
合 計	234,377,745,095	100.0	235,221,682,068	100.0	99.6	101.5
現 年 課 税 分	233,578,278,469	99.7	234,299,366,604	99.6	99.7	101.5
滞 納 繰 越 分	799,466,626	0.3	922,315,464	0.4	86.7	95.2



## 第12表

## 令和元年度一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	令和元年度 決算額 (A)	平成30年度 決算額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,417,657	1,445,016	△ 27,359	98.1
2 総 務 費	43,328,106	38,075,073	5,253,033	113.8
3 民 生 費	121,525,757	116,259,422	5,266,335	104.5
4 衛 生 費	20,441,945	19,681,772	760,173	103.9
5 労 働 費	1,879,551	1,891,520	△ 11,969	99.4
6 環 境 費	2,937,039	3,103,194	△ 166,155	94.6
7 農 林 水 産 業 費	42,424,785	41,817,599	607,186	101.5
8 商 工 費	32,152,287	34,785,263	△ 2,632,976	92.4
9 土 木 費	134,119,427	104,922,368	29,197,059	127.8
10 警 察 費	43,874,355	42,382,734	1,491,621	103.5
11 教 育 費	205,254,997	200,273,120	4,981,877	102.5
12 災 害 復 旧 費	14,692,658	4,967,298	9,725,360	295.8
13 公 債 費	122,413,401	124,405,861	△ 1,992,460	98.4
14 諸 支 出 金	82,443,440	87,598,315	△ 5,154,875	94.1
15 予 備 費	0	0	0	-
合 計	868,905,404	821,608,563	47,296,841	105.8

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第13表

## 令和元年度一般会計性質別決算額

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	546,831,787	63.0	543,162,728	66.1	3,669,059	100.7
(1) 人 件 費	250,118,803	28.8	250,757,775	30.5	△ 638,972	99.7
(2) 物 件 費	28,743,450	3.3	27,603,844	3.4	1,139,606	104.1
(3) 維持補修費	619,317	0.1	1,190,138	0.1	△ 570,821	52.0
(4) 扶 助 費	15,758,743	1.8	14,985,359	1.8	773,384	105.2
(5) 補助費等	219,804,241	25.3	217,874,546	26.5	1,929,695	100.9
(6) 積 立 金	5,465,571	0.6	2,994,116	0.4	2,471,455	182.5
(7) 出 資 金	657,936	0.1	17,859	0.0	640,077	3,684.1
(8) 貸 付 金	25,663,726	3.0	27,739,091	3.4	△ 2,075,365	92.5
2 投資的経費	187,811,686	21.5	140,337,610	17.1	47,474,076	133.8
(1) 普通建設事業費	173,090,026	19.8	135,370,312	16.5	37,719,714	127.9
補助事業費	102,942,725	11.8	80,291,507	9.8	22,651,218	128.2
単独事業費	44,587,546	5.1	40,335,581	4.9	4,251,965	110.5
国直轄事業負担金	25,559,755	2.9	14,743,224	1.8	10,816,531	173.4
(2) 災害復旧事業費	14,721,660	1.7	4,967,298	0.6	9,754,362	296.4
補助事業費	12,389,561	1.4	4,839,419	0.6	7,550,142	256.0
単独事業費	2,332,099	0.3	127,879	0.0	2,204,220	1,823.7
3 公 債 費	122,048,789	14.1	124,128,831	15.1	△ 2,080,042	98.3
4 繰 出 金	12,213,142	1.4	13,979,394	1.7	△ 1,766,252	87.4
5 繰上充用金		0.0	0	0.0	0	-
合 計	868,905,404	100.0	821,608,563	100.0	47,296,841	105.8

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第14表

## 令和元年度特別会計決算額

(単位:千円)

会 計 名	決 算 額		支出歩合 (%)	差引額 (A)-(B)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)		
公 債 費	298,033,552	298,033,552	100.0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	387,985	182,196	47.0	205,788
心身障害者扶養共済事業費	458,517	454,275	99.1	4,242
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	3,726,632	3,726,632	100.0	0
国 民 健 康 保 険	190,756,956	183,708,042	96.3	7,048,914
小規模企業者等設備導入資金	1,209,783	968,439	80.1	241,344
農 業 改 良 資 金	278,397	49,837	17.9	228,560
漁 業 改 善 資 金	1,677	440	26.2	1,237
県 営 林 経 営 費	322,482	256,473	79.5	66,009
林 業 改 善 資 金	336,956	41,125	12.2	295,832
高等学校等奨学資金貸付金	647,443	104,996	16.2	542,447
合 計	496,160,379	487,526,007	98.3	8,634,372

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

## 財政分析指標(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額	8,568	8,039	8,195	8,191
歳 出 総 額	8,392	7,900	8,084	8,083
義務的経費／歳出総額	46.6 (41.1)	49.7 (41.7)	49.9 (42.0)	49.8 (43.2)
投資的経費／歳出総額	21.2 (17.3)	16.5 (17.2)	16.5 (15.5)	16.1 (15.3)
積立金現在高	945	979	1,002	999
県 債 残 高	15,764	15,584	15,644	15,675
標準財政規模	5,077	5,074	5,106	5,141
基準財政需要額	4,170	4,110	4,122	4,181
基準財政収入額	2,225	2,142	2,143	2,149
財政力指数	0.52486	0.51832	0.51476	0.49610
経常収支比率	94.8 (93.2)	93.2 (93.0)	95.1 (94.2)	95.4 (94.3)
実質公債費比率	10.0 (10.5)	10.6 (10.9)	11.4 (11.4)	12.0 (11.9)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	170.6 (172.9)	169.4 (173.6)	172.4 (173.1)	171.0 (173.4)

(注) 1 ( )内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」  
交付税算定上の理論的な額、数値

\*標準財政規模:標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税  
(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。)

\*基準財政需要額:標準的な行政に必要な一般財源の規模

単位費用×測定単位×補正係数

\*基準財政収入額:標準的な地方税収入の一定割合

標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等

\*財政力指数(3か年平均):基準財政収入額/基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源/経常一般財源

4 「実質公債費比率」(3か年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

(地方債の元利償還金+準元利償還金)

- (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

$$\frac{\text{地方債の元利償還金+準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

5 「実質赤字比率」

一般会計等の実質赤字額

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

6 「連結実質赤字比率」

連結実質赤字額

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

7 「将来負担比率」

将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額

+ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

## 第2 公営企業の業務の状況

### 1 長野県電気事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和2年度前期の電気事業は、美和発電所以下17発電所（最大出力10万1,197キロワット）の運転管理を行い、合計2億2,120万4,193キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、県管理ダムを活用した新規発電所の建設工事等を実施しています。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

#### 供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %
4月	49,022,288	46,541,000	105.3
5月	42,080,244	45,552,000	92.4
6月	36,601,820	30,592,000	119.6
7月	46,768,739	34,670,000	134.9
8月	29,314,790	25,099,000	116.8
9月	17,416,312	29,810,000	58.4
計	221,204,193	212,264,000	104.2

#### 電力料金収入

区分 月別	料金収入(税込) (定額・従量併用制) 円
4月	442,148,960
5月	401,370,127
6月	363,430,597
7月	425,044,750
8月	316,774,267
9月	242,029,280
計	2,190,797,981

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和2年9月30日現在)

借		勘 定 科 目	貸	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
22,399,809,121	63,345,871,506	固 定 資 産	40,946,062,385	
5,838,412,661	10,409,034,286	流 動 資 産	4,570,621,625	
	0	固 定 負 債	5,209,249,217	5,209,249,217
	1,094,880,562	流 動 負 債	1,675,180,404	580,299,842
	2,814,425,497	繰 延 収 益	5,168,623,531	2,354,198,034
	0	資 本 金	16,308,001,656	16,308,001,656
	0	剰 余 金	2,383,857,192	2,383,857,192
	0	収 益	2,014,666,836	2,014,666,836
612,050,995	645,154,844	費 用	33,103,849	
28,850,272,777	78,309,366,695	合 計	78,309,366,695	28,850,272,777

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和2年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	28,238,221,782
イ 企 業 債	4,955,597,184
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和元年度決算の概況

令和元年度長野県電気事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	3,710,090,036
(イ) 営業外収益	204,338,889
(ウ) 特別利益	156,396,733
計	4,070,825,658
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,611,355,802
(イ) 営業外費用	62,925,133
(ウ) 特別利益	46,519,000
計	2,720,799,935
当年度経常利益	1,240,147,990
当年度純利益	1,350,025,723

令和元年度長野県電気事業貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	22,245,683,803
(イ) 流動資産	5,387,361,826
資産合計	27,633,045,629
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	5,209,249,217
(イ) 流動負債	1,377,739,530
(ウ) 繰延収益	2,354,198,034
負債合計	8,941,186,781
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	16,308,001,656
(イ) 剰余金	2,383,857,192
資本合計	18,691,858,848
負債資本合計	27,633,045,629



## 2 長野県水道事業の業務の状況

### (1) 事業の概要

令和2年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水区域に、963万7,320立方メートルを給水するとともに、安定給水を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

月別 \ 区分	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m <sup>3</sup>	円
4月	78,287	1,605,991	307,372,649
5月	78,621	1,517,744	287,961,786
6月	78,651	1,638,273	311,143,027
7月	78,665	1,558,669	293,904,014
8月	78,741	1,700,200	322,207,796
9月	78,790	1,616,443	304,448,309
計	—	9,637,320	1,827,037,581

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,464万6,318立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

月別 \ 区分	供給量	用水料金(税込)
	m <sup>3</sup>	円
4月	2,430,000	118,681,200
5月	2,511,000	122,637,240
6月	2,430,000	118,681,200
7月	2,334,318	114,008,090
8月	2,511,000	122,637,240
9月	2,430,000	118,681,200
計	14,646,318	715,326,170

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和2年9月30日現在)

借		勘 定 科 目	貸	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
54,478,294,222	104,301,821,238	固 定 資 産	49,823,527,016	
5,914,810,662	11,565,840,014	流 動 資 産	5,651,029,352	
	0	固 定 負 債	21,370,740,442	21,370,740,442
	1,465,906,883	流 動 負 債	2,593,472,233	1,127,565,350
	12,189,471,645	繰 延 収 益	24,600,314,578	12,410,842,933
	0	資 本 金	22,916,250,323	22,916,250,323
	0	剰 余 金	1,013,588,151	1,013,588,151
	166,908	収 益	2,323,070,607	2,322,903,699
768,786,014	796,784,310	費 用	27,998,296	
61,161,890,898	130,319,990,998	合 計	130,319,990,998	61,161,890,898

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和2年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	60,393,104,884
イ 企 業 債	21,672,516,361
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和元年度決算の概況

令和元年度長野県水道事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収 益 の 部	
(ア) 営 業 収 益	4,682,411,589
(イ) 営 業 外 収 益	645,625,483
計	5,328,037,072
イ 費 用 の 部	
(ア) 営 業 費 用	4,182,394,248
(イ) 営 業 外 費 用	377,981,074
計	4,560,375,322
当年度経常利益	767,661,750
当年度純利益	767,661,750

令和元年度長野県水道事業貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資 産 の 部	
(ア) 固 定 資 産	54,043,753,415
(イ) 流 動 資 産	5,915,592,707
資 産 合 計	59,959,346,122
イ 負 債 の 部	
(ア) 固 定 負 債	21,370,740,442
(イ) 流 動 負 債	2,286,443,746
(ウ) 繰 延 収 益	12,372,323,460
負 債 合 計	36,029,507,648
ウ 資 本 の 部	
(ア) 資 本 金	22,916,250,323
(イ) 剰 余 金	1,013,588,151
資 本 合 計	23,929,838,474
負債資本合計	59,959,346,122

### 3 長野県流域下水道事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和2年度前期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において4,219万9,203立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	処理水量	負担金額（税込）
4月	m <sup>3</sup> 6,594,014	円 810,283,503
5月	6,562,497	0
6月	6,863,549	641,735,201
7月	8,634,380	164,875,569
8月	6,856,387	829,279,702
9月	6,688,376	0
計	42,199,203	2,446,173,975

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和2年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
133,857,118,712	139,922,115,725	固 定 資 産	6,064,997,013	
4,544,462,000	15,635,244,480	流 動 資 産	11,090,782,480	
		固 定 負 債	19,886,613,168	19,886,613,168
	3,763,660,097	流 動 負 債	5,937,750,827	2,174,090,730
6,064,997,013	6,064,997,013	繰 延 収 益	107,346,786,277	107,346,786,277
		資 本 金	5,356,374,279	5,356,374,279
		剰 余 金	8,460,288,554	8,460,288,554
		収 益	2,593,300,948	2,593,300,948
1,350,876,231	1,350,876,231	費 用		
145,817,453,956	166,736,893,546	合 計	166,736,893,546	145,817,453,956

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和2年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	138,401,580,712
イ 企 業 債	20,876,775,179
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和元年度決算の概況

令和元年度長野県流域下水道事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収 益 の 部	
(ア) 営 業 収 益	4,137,311,662
(イ) 営 業 外 収 益	6,470,562,476
(ウ) 特 別 利 益	0
計	10,607,874,138
イ 費 用 の 部	
(ア) 営 業 費 用	10,082,511,550
(イ) 営 業 外 費 用	495,309,880
計	10,577,821,430
当年度経常利益	30,052,708
当年度純利益	30,052,708

令和元年度長野県流域下水道事業貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資 産 の 部	
(ア) 固 定 資 産	133,344,143,816
(イ) 流 動 資 産	2,666,085,202
資 産 合 計	136,010,229,018
イ 負 債 の 部	
(ア) 固 定 負 債	19,732,713,168
(イ) 流 動 負 債	4,849,885,338
(ウ) 繰 延 収 益	97,610,967,679
負 債 合 計	122,193,566,185
ウ 資 本 の 部	
(ア) 資 本 金	5,356,374,279
(イ) 剰 余 金	8,460,288,554
資 本 合 計	13,816,662,833
負債資本合計	136,010,229,018